

5 経営動向と雇用

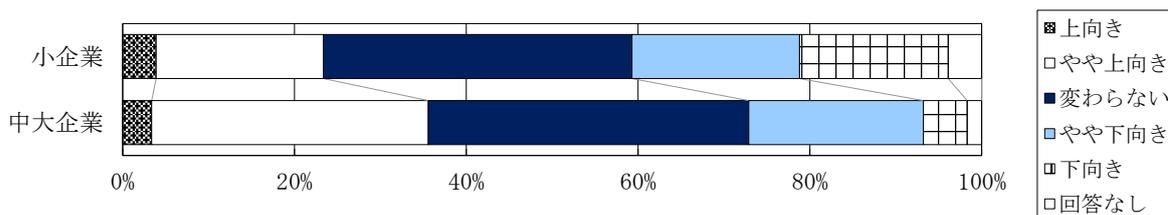
(1) 経営動向

－1年前と比較して経営・業績が「変わらない」と回答した企業が全体の36.2%－

規模別では、経営状態は1年前と比較して小企業では「変わらない」が6.0ポイント増の35.9%、「やや下向き」が10.4ポイント減の19.5%、中大企業では「やや上向き」が11.4ポイント増の32.2%となった。

また、すべての業種において「変わらない」の回答割合が最も多く、運送業が54.5%、その他が45.8%、建設業44.7%となっている。

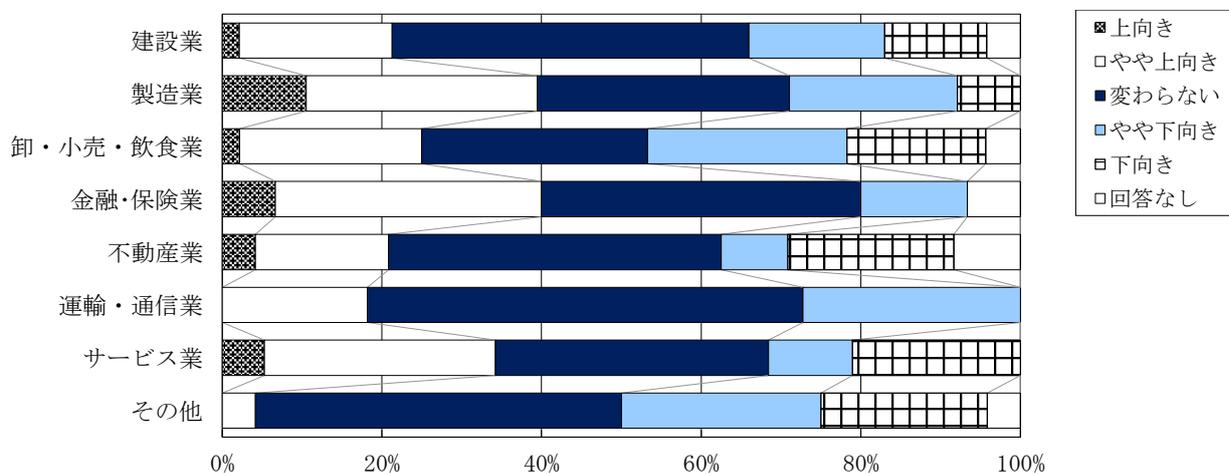
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	9	45	83	45	40	9
中大企業	2	19	22	12	3	1
合計	11	64	105	57	43	10

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	1	9	21	8	6	2
製造業	4	11	12	8	3	0
卸・小売・飲食業	2	21	26	23	16	4
金融・保険業	1	5	6	2	0	1
不動産業	1	4	10	2	5	2
運輸・通信業	0	2	6	3	0	0
サービス業	2	11	13	4	8	0
その他	0	1	11	6	5	1

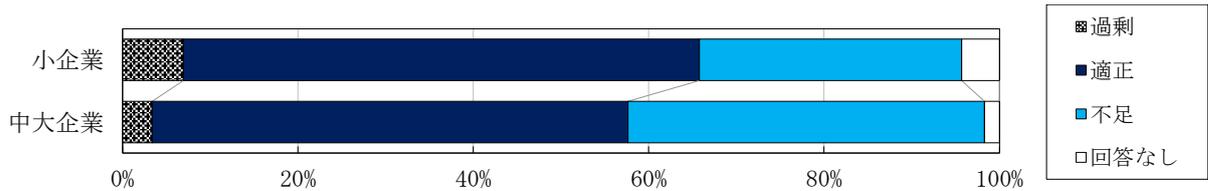
(2) 雇用人員の状況

－雇用人員は「適正」が前年同様、全体の57.9%で最多－

規模別で、雇用人員が「適正」とする企業は、小企業で前年比4.9ポイント減の58.9%、中大企業で1.4ポイント増の54.2%となり、「不足」とする企業は小企業で前年比2.3ポイント増の29.9%、中大企業では2.7ポイント減の40.7%となっている。

業種別では、不動産業の75.0%、その他の66.7%が「適正」と回答し、金融・保険業の66.7%が「不足」していると回答している。

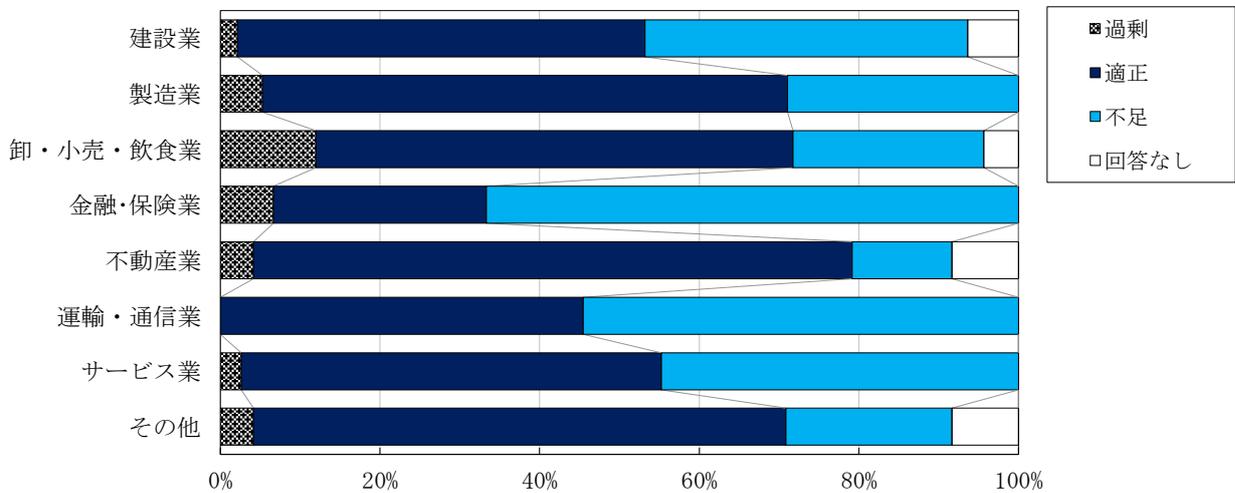
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
小企業	16	136	69	10
中大企業	2	32	24	1
合計	18	168	93	11

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	1	24	19	3
製造業	2	25	11	0
卸・小売・飲食業	11	55	22	4
金融・保険業	1	4	10	0
不動産業	1	18	3	2
運輸・通信業	0	5	6	0
サービス業	1	20	17	0
その他	1	16	5	2

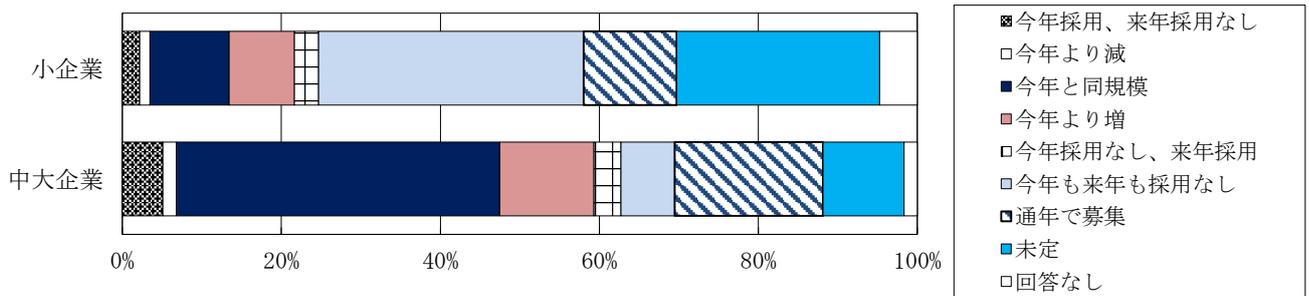
(3) 新規採用予定

－中大企業では「今年と同規模を採用予定」が1.1ポイント増の40.7%－

規模別で回答割合が高いのは、小企業では「今年も来年も採用しない」が前年比8.0ポイント増の33.3%、中大企業では「今年と同規模を採用予定」が1.1ポイント増の40.7%であった。

業種別では、不動産業の「今年も来年も採用しない」が、58.3%、金融・保険業の「今年より増やす予定」が46.7%、運輸・通信業の「通年で募集」が45.5%と高くなっている。

規模別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第19表）



規模別新規採用予定

区 分	今年は採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より 増やす 予定	今年採用 なし 来年採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
小 企 業	5	3	23	19	7	77	27	59	11
中大企業	3	1	24	7	2	4	11	6	1
合 計	8	4	47	26	9	81	38	65	12

業種別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第20表）

区 分	今年は採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より 増やす 予定	今年採用 なし 来年採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
建設業	0	1	4	0	2	14	10	14	2
製造業	3	1	10	3	2	9	2	8	0
卸・小売・飲食業	2	2	16	10	2	24	9	23	4
金融・保険業	0	0	3	7	1	0	2	1	1
不動産業	0	0	3	0	0	14	0	4	3
運輸・通信業	2	0	0	0	0	2	5	2	0
サービス業	1	0	7	5	2	8	9	6	0
その他	0	0	4	1	0	9	1	7	2

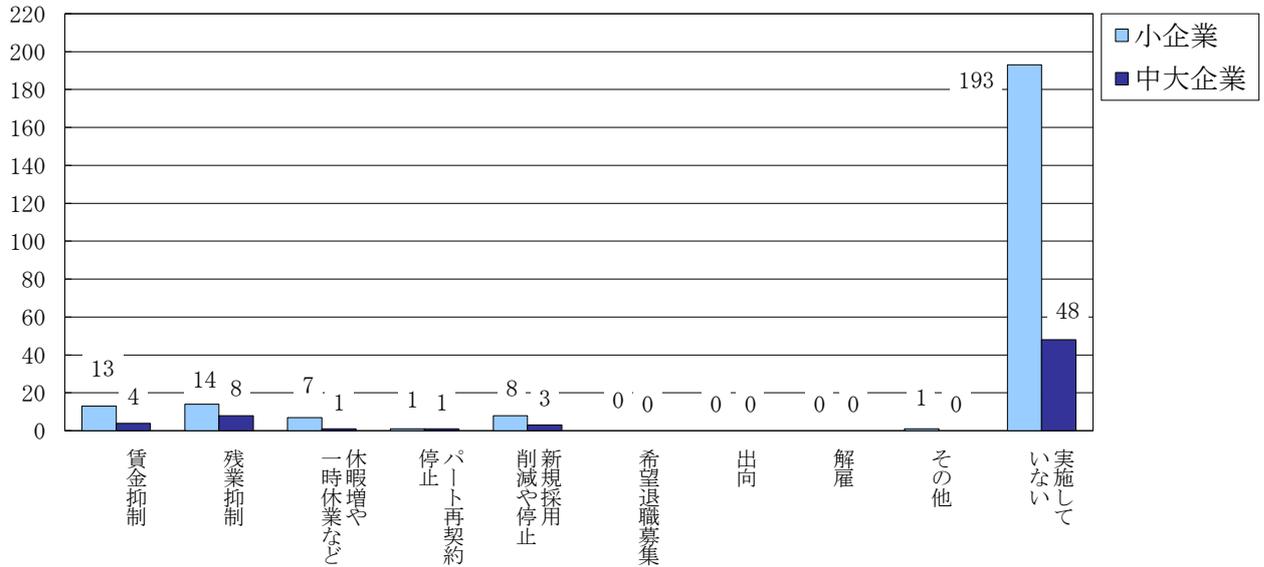
(4) 雇用調整実施状況

－雇用調整を実施している企業は、全体の13.1%で前年比3.0ポイント減－

雇用調整を「実施している」企業は、小企業で12.1%、中大企業で16.9%、実施する雇用調整の内容は、前年同様「残業抑制」と「賃金抑制」が多くなっている。

業種別では、雇用調整を「実施している」割合が高いのは、製造業の23.7%、卸・小売・飲食業が16.3%となっているが、すべての業種において「実施していない」割合の方が高い。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
小企業	13	14	7	1	8	0	0	0	0	1	193	10
中大企業	4	8	1	1	3	0	0	0	0	0	48	1
合計	17	22	8	2	11	0	0	0	0	1	241	11

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
建設業	2	3	1	0	1	0	0	0	0	0	39	3
製造業	2	5	2	1	3	0	0	0	0	1	29	0
卸・小売・飲食業	9	8	4	1	5	0	0	0	0	0	73	4
金融・保険業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	13	1
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	2
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0
サービス業	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	34	0
その他	2	3	1	0	1	0	0	0	0	0	19	1

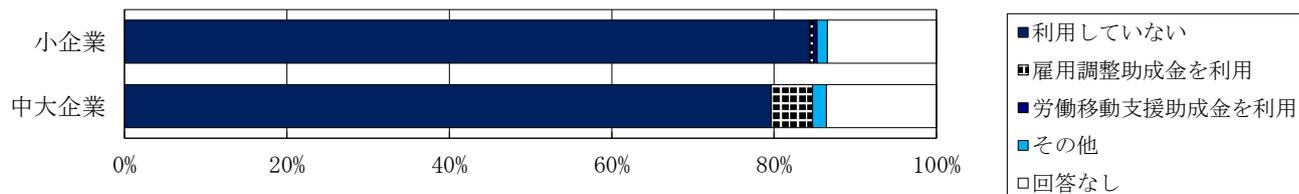
(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

－全体の83.4%が、支援施策を「利用していない」と回答－

規模別では、「利用していない」が、小企業で前年に比べ、7.5ポイント増の84.4%、中大企業で9.9ポイント増の79.7%となっている。

「利用している」と回答した中の業種別では、卸・小売・飲食業、運送業、サービス業が「雇用調整助成金を利用」、金融・保険業が「労働移動支援助成金を利用」、「その他」の制度としては、高齢者雇用開発特別奨励金や障害者助成金の利用が挙げられた。

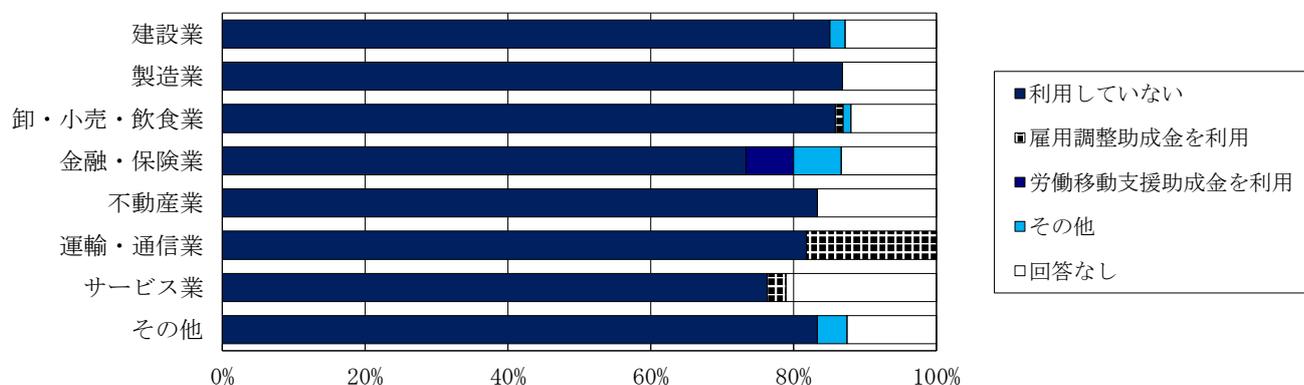
規模別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第23表）



規模別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業	195	1	1	3	31
中大企業	47	3	0	1	8
合計	242	4	1	4	39

業種別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第24表）



業種別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	40	0	0	1	6
製造業	33	0	0	0	5
卸・小売・飲食業	79	1	0	1	11
金融・保険業	11	0	1	1	2
不動産業	20	0	0	0	4
運輸・通信業	9	2	0	0	0
サービス業	29	1	0	0	8
その他	20	0	0	1	3